



令和5年度

施政方針

(はじめに)

令和5年第2回荒尾市議会の開会に当たりまして、施政の方針を申し述べ、議員の皆様及び市民の皆様のご理解、ご協力を得たいと存じます。

まず本市が特に重点化して取り組むべき今日的問題を3点申し上げます。

1点目は、本年1月24日から25日にかけての寒波の影響で、本市のノリ養殖に甚大な被害が発生したことであります。この時期としては最大級と言われる強風にノリ養殖の最盛期が重なり、過去に例のない被害となりました。

ノリ網の破損や消失、支柱の倒壊など本市の被害額は、2月14日時点での速報値で約2,800万円に及んでおり、引き続き調査を進めるとともに、国、県への要請、また近隣自治体と歩調を合わせた支援など、ノリ養殖の維持のため全力を尽くしたいと考えております。

今回の被害は、季節を問わず災害が発生することを示したものであり、災害対策について改めてハード・ソフト両面から検証するとともに、気候変動がもたらす災害を軽減するためにも、本市が進めているゼロカーボンの取組を市民の皆様、企業の皆様にもご理解いただきて更に強化していく必要性を痛感したところであります。

2点目は新型コロナウイルス感染症についてであります。令和2年1月に国内でも初めて感染が確認された新型コロナは、3年を経過した今日においてもいまだ収束に至っておりません。

一方で政府は、新型コロナの感染症法の位置付けを本年5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行することを決定しました。これにより、新型コロナと社会生活・経済活動が共存するいわゆる「ウィズ・コロナ」の時代となっていきます。

本市としてもこの流れを受け止め、新型コロナの感染防止と併せ、市民生活の安定、地域経済の活力回復に万全を期していきたいと考えております。

3点目は少子化対策についてであります。

本市の出生数は、毎年おおむね400人台で推移していましたが、令和元年には346人に激減し、令和4年には300人を割り込む状況となっております。私はこの事態に非常に危機感を持っており、将来にわたって荒尾市を暮らしやすいまちにしていくためには、市の全ての分野において、各世代に応じた少子化対策を講じていくことが重要と考えております。

その一つに周産期医療があります。本年10月には新しい市民病院「荒尾市立有明医療センター」が開院しますが、この新病院と市内産婦人科医療機関とが一体となった周産期医療の仕組みづくりが、今、関係者間で協議されています。この協議に市としても積極的に加わり、荒尾市で安心して出産できる環境を作り上げたいと思っております。

令和5年度は、今、申し上げました新市民病院の開院、あらお海陽スマートタウンを

含めた荒尾駅周辺地区の事業促進など、「暮らしたいまち 日本一」に向けて大きく踏み出す大事な1年であると位置付けております。

この1年を市議会や市民の皆様のご理解、ご協力を得て職員一丸となって取り組んでいくことを改めて決意したところであります。

それでは、令和5年度に本市が取り組む主要な施策の内容につきまして、「第6次荒尾市総合計画」に掲げる重点戦略「あらお未来プロジェクト」の5つの柱に沿ってご説明いたします。

(主要な施策)

「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」

まず、一つ目の「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」であります。

先に申し上げましたとおり、本市においては出生数の減少が著しいことから、少子化対策の一環として、妊娠から出産・子育てに至るまでニーズに合わせた切れ目のない支援に加え、子どもの成長段階に合わせた支援、教育の質の向上への取組などにより、子育て環境としての魅力向上を図ってまいります。

子どもを産み育てたいと願う方が安心して出産・子育てができるよう、子ども医療費の助成対象年齢を15歳から18歳に引き上げるほか、妊婦や子育て家庭に寄り添う「伴走型相談支援」とともに、妊娠時と出産時にそれぞれ5万円を支給する経済的支援を一体的に実施いたします。あわせて、不妊治療への助成、新生児の聴覚検査に係る費用の助成、育児に不安を持つ母親への心身のケアや育児などのサポート、生後6～7か月児を対象とした相談事業などにも取り組んでまいります。

また、子育ての援助をしたい方と援助を受けたい方をつなぐファミリー・サポート・センターの更なる活性化のため、地域子育て支援拠点を子どもの預かり場所として活用してまいります。

市内で活動されている子ども食堂には、その発展・充実のため、運営に係る経費に対して助成してまいります。

放課後児童クラブについては、児童への細かなサポートや多様化するニーズへの対応など更なるサービス向上のため、荒尾第一小放課後児童クラブ及び直営の学童クラブについて、豊富なノウハウを有する民間事業者による運営を行ってまいります。

学校規模適正化につきましては、過去において学校統廃合に取り組んでまいりましたが、その検証の結果といたしまして、今後は、小学校10校、中学校3校という現在の学校配置を維持し、「地域とともにある学校」を目指し、小規模校についてもデメリットの最小化とメリットの最大化を図りながら「本市における活力ある学校づくり」を推進してまいります。

教育環境については、児童生徒1人に1台配備したタブレット端末の更なる利活用や学校におけるデジタル教科書の利用促進を図り、教育DXを加速化するとともに、学校施設の長寿命化改修を行うための設計やバリアフリー化推進のための段差解消、トイレ整備などに取り組んでまいります。あわせて、視力が低下した小学校児童の学習支援として、民間との連携により眼鏡の配布を実施いたします。

また、中学校部活動の地域移行に向け、部活動総括コーディネーターを配置するとともに、在り方検討会による協議を行ってまいります。

学力の向上については、「授業改善アドバイザー」を派遣することで、「進化型あらおベーシック」の確実な実施と質的改善を図るとともに、中学生全員を対象とする英語検定助成、ALTの5人体制及び英語教育指導力向上のための教職員研修を実施することで、英語教育の日常化を目指してまいります。

特別支援教育支援員については、増員することで、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導・支援を行い、子どもたちが落ち着いて学校生活を送れるようにしてまいります。

不登校対策としましては、全中学校に設置したハートフルルーム及び小袋教室において、支援が必要な児童生徒に学習指導やソーシャルスキルトレーニングを行うことで将来的な社会的自立を目指してまいります。

孫文と宮崎滔天の友情により始まったシンガポールとの交流については、中学生が「小さな大使」としてシンガポールを訪問し、現地の中学生との対面交流を行うことで、地域アイデンティティの醸成を図りながら、異文化・多文化を尊重する姿勢を育ててまいります。

「誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」

次に、二つ目の「誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」であります。

誰もが地域の中でつながりを持ち、安心して生活できるよう多様性を尊重した地域共生社会の実現を目指すとともに、心身ともに健康であり、生きがいを持って生活できるよう目指してまいります。

まず、10月にいよいよ荒尾市立有明医療センターが開院いたします。この新病院については、稼働病床数の増床のほか、一般病棟は全室個室であり、ヘリポートの設置等、診療機能、施設機能共に拡充しており、将来にわたり地域医療の中心的役割を果たしてまいります。

また、あらお海陽スマートタウンにおける「保健・福祉・子育て支援施設」につきましては、健康づくりや疾病予防、ワンストップでの相談・支援など、子どもから高齢者

までいきいきと健康で安心して暮らせるまちづくりの拠点としてまいります。

健康長寿社会の実現に向けては、健診結果から将来の健康状態を予測したり、血液検査で将来の疾病発症リスクを予測したりする取組を実施いたします。あわせて、デジタル版あらお健康手帳の本格導入も予定しております。

また、本市の医療費の課題であります生活習慣病、特に糖尿病対策につきましては、小型センサー及びスマートフォンといったICTを活用した「糖尿病予防プログラム事業」を実施し、保健指導を通じた疾病予備軍に対する生活習慣病改善に取り組んでまいります。

本市の介護保険料は、サロン活動などの介護予防に積極的に取り組んでいただいていることにより、県内14市で最も低く設定できております。今後も、活動継続に向けたインセンティブとして、観光交通アプリ「おでかけあらお」を活用した介護予防ポイント事業の実施や保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう取り組んでまいります。

地域福祉の推進については、地域社会を取り巻く環境の変化に対応するため、社会福祉協議会を中心に行政、地域住民、企業などの関係機関が一体となって取り組む「荒尾市地域福祉プラットフォーム」の構築を進め、地域課題の解決を目指してまいります。

障がい者福祉につきましては、それぞれの状況やニーズに応じた支援を継続するとともに、広報や市主催イベントによる啓発活動にも取り組み、本市の障がい者福祉の基本理念である「障がいのある人もない人も、地域で安心していきいきと暮らすことができるまちづくり」を進めてまいります。

また、地域やコミュニティから孤立した単身者、障がい者、生活困窮者などに必要な支援が届くよう、包括的な相談支援体制及び相談機関とのネットワークを構築してまいります。長期にわたり就業していない方やひきこもりの方に対しては、生活相談支援センターや社会福祉協議会と連携しながら、アウトリーチなどを多用した一人一人の状況に応じた支援を行うことで社会的孤立を防止してまいります。

男女共同参画社会の実現につきましては、職場・家庭・地域といった身近な場において地域リーダーを育成することで、お互いを尊重し、地域でつながりを持つことができるような環境をつくってまいります。

生涯学習の推進につきましては、昨年開館した新市立図書館では、目標を上回る来館者があっており、引き続き「学びをつたえる、交流活動とつながる、未来へつづく」を基本方針に滞在型・交流型の図書館を目指し、様々な取組を展開していくとともに、学校との連携を強化し、子どもたちの読書活動を積極的に支援してまいります。また、図書館移転1周年記念事業として有名作家による講演会を開催いたします。

今年30周年を迎える宮崎兄弟生家施設では、新市立図書館の整備と併せて制作した

「デジタルまんが偉人伝 宮崎兄弟物語」の作者による講演を記念行事として開催いたします。

「雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる」

次に、三つ目の「雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる」であります。

市内の雇用の場を拡大するとともに、あらゆる人が市内で就職しやすい環境をつくることで、人手不足の解消を図るとともに、地域産業の生産性向上や地域経済循環の活性化などを図ることで、所得の向上を目指してまいります。

地元就職の促進については、企業視察ツアーや大牟田市との合同によるオンライン企業PR会を行い、地元雇用につながるマッチングの機会を創出するとともに、オンデマンド動画による企業紹介を行い、企業の魅力を広く伝えてまいります。

また、働きやすい職場づくりを促進するため、ハローワーク等の関係機関と綿密に連携し、生活保護受給者や生活困窮者の実態に即した就労支援を行うとともに、事業者向けに女性がいきいきと働き活躍できるためのセミナーを開催してまいります。

農業の振興につきましては、平山及び府本地区での圃場整備をはじめとする基盤強化や農地集積を推進するとともに、「道の駅」開業も見据え、野菜や果物の新規推奨作物や農業用機械等の導入への支援を行い、品ぞろえの充実を図ってまいります。また、成果品として出荷が難しい規格外の生産物などの活用方法に関する実践形式のセミナーを実施して地元農産物の消費拡大や所得向上を図ってまいります。

本市特産の梨につきましては、ヤケ梨対策として、県推奨品種への転換に対する苗木補助を行うとともに、令和4年度に発表した「ことのみ」ブランドの確立を図り、国内外への販路拡大を進めてまいります。

水産業につきましては、覆砂、エイによる食害対策等の支援を行い、アサリ等の漁獲量の向上を図るとともに、新たな収入源とすべく荒尾漁協と連携してマガキ養殖に取り組んでまいります。

「あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる」

次に、四つ目の「あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる」であります。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住やテレワークへの関心が高まっている状況を好機と捉え、積極的な情報発信や移住コーディネーターによるきめ細かなサポートに加え、空き家を含む子育て世帯の住宅取得を伴う移住への助成拡充、新たに取り組むテレワーク環境整備への支援等、移住先として選ばれる地域づくりを進めてまいります。

また、移住定住への契機として「あらおファン」の拡大に向けた観光への取組が重要となってまいりますので、荒尾干潟と万田坑という二つの世界基準の観光資源をいかして、観光地としての魅力を更に高めてまいります。

荒尾干潟では、テラー乗車をはじめとする体験プログラムなどにより、ここにしかない魅力の発信を行うとともに、体験プログラムの旅行商品化に向けた運営体制の強化を支援してまいります。

万田坑では、寄贈を受けた炭鉱電車2両を選炭場跡に設置し、7月の公開を目指すとともにバッテリー駆動できる状態で保存・展示をすることで、世界遺産としての魅力を増してまいります。

昨年11月末にユネスコ無形文化遺産に登録された「野原八幡宮風流」と「節頭行事」につきましては、風流節頭保存会とともに、保存・継承してまいります。

あわせて、LINEを活用した利便性向上の取組を拡大するとともに、荒尾への愛着の醸成につながる情報発信も行ってまいります。また、ターゲットを絞った観光・移住定住情報を発信することで、より関わりの深い荒尾ファンをつくってまいります。

「先進的で持続可能なまちをつくる」

最後に、五つ目の「先進的で持続可能なまちをつくる」であります。

荒尾市DX推進計画に沿った先端技術の積極的な活用による生活利便性の向上などによる暮らしの質の向上、本市における新たな中心拠点づくりや災害等に強いまちづくりを目指してまいります。

あらお海陽スマートタウンにおいては、引き続き工事を進め、ウェルネスをコンセプトとしたまちづくりのために民間施設の誘致を進めてまいります。

また、荒尾駅周辺からあらお海陽スマートタウン一帯の回遊性のあるまちづくりのため、駅全体のリニューアルを含めたバリアフリー計画及び沿道利活用計画の策定を行うなど駅周辺地区の中心拠点づくりに着手してまいります。

道の駅と保健・福祉・子育て支援施設を複合化した「ウェルネス拠点施設（仮称）」のPFI事業者選定は、7月には最優秀事業者を決定し、民間の資金と経営能力・技術力を活用して、あらお海陽スマートタウンの発展をけん引していく魅力ある施設づくりを進めてまいります。

地域高規格道路「有明海沿岸道路」については、三池港インターチェンジ連絡路の工事が順調に進んでおり、一日も早い開通に向けて、事業協力を行ってまいります。また先頃、荒尾南インター（仮称）までの区間が国直轄で進められていくことが公表され、今後の進展に大きな期待を寄せているところであります。

先進技術をいかして暮らしを快適、便利にしていくスマートシティの推進につきまし

では、顔認証技術と位置情報を活用した児童の見守りサービスも2回目の実証実験を行ったところです。地域の皆様の人的な見守りに加えて、屋外でも通信できるGIGAスクールタブレットを導入した本市ならではの見守りの仕組みづくりを進めてまいります。引き続き「あらおスマートシティ推進協議会」の枠組みなど、産官学によるパートナーシップで快適さと幸せを向上させてまいります。

全世代型のデジタル社会を構築するため、地域おこし協力隊や高校生によるスマートフォンの使い方教室などを行い、情報格差の解消に努めてまいります。

交通ネットワークにつきましては、おもやいたクシーの利用者増加に伴う昼間の時間帯の混雑緩和のため、常時2台運行を実施するなど効率的かつ利便性の高い持続可能な地域公共交通の維持に努めてまいります。

持続可能な循環型社会の形成への取組としましては、自治体版RE100による公共施設からのCO2ゼロを継続するとともに、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して、国の補助金を活用して住宅、事業所などへの再生可能エネルギー設備の導入を図り、エネルギーの地産地消を推進してまいります。また、資源ごみのリサイクル活動をはじめ、廃食油などの再資源化を通じ、家庭からのごみを抑制し、減量化を進めるとともにプラスチック製容器包装の分別収集の準備を進めてまいります。

荒尾干潟の保全については、荒尾干潟水鳥・湿地センターを中心にラムサール条約登録湿地である荒尾干潟の重要性について学校における環境学習など啓発を継続するとともに、干潟の保全に向けた取組を進めてまいります。

市民の安心安全な暮らしを守るために、自然災害や火災、犯罪、空き家問題などについて、関係機関と連携しながら、的確な対策を講じてまいります。

近年頻発する集中豪雨等の自然災害については、ハード・ソフト両面から強化を図ってまいります。

ハード面では、令和2年の大水害により堤防が決壊した関川において、県の方で改修作業が進められており、市においても豪雨による浸水被害解消のため、浸水シミュレーションを基に立案した浸水対策を推進してまいります。また、荒尾港海岸堤防では、高潮、海岸浸食による浸水被害を未然に防止するため、堤防補強工事を行ってまいります。

ソフト面では、地域防災リーダーの育成や地区の防災計画の策定を支援するとともに、避難行動要支援者に対する個別計画の策定についても、各地区と連携しながら進めてまいります。

また、消火活動や災害対応において、消防団員の安全を確保するための装備を充実させ、安全で安心して任務に従事できる環境づくりを推進してまいります。

防犯対策につきましては、防犯カメラの追加設置や地域におけるLED防犯灯設置費用の助成を行うとともに、安全・安心なまちづくりに関する協定を交わした荒尾警察署

と連携して犯罪が起きにくい地域づくりを推進します。

空き家対策については、3つの基本方針である「空き家の発生抑制、利活用・除却の促進、適正管理」を踏まえ、府本地区をモデル地区として空き家問題に取り組み、その成果を市内全域につなげられるよう進めてまいります。

また、公共施設の維持管理については、市民サービスの向上や業務の効率化のため、市営住宅や学校施設をはじめとした43施設を対象として、施設の管理業務を集約化して委託する公共施設総合管理業務委託を導入いたします。

荒尾総合文化センターにおいて、大ホールの舞台・音響設備の全面的な更新を2年間かけて行ってまいります。

指定避難所である旧第三小学校体育館については、屋根の改修と屋内トイレの設置に向けた設計を行ってまいります。

(令和5年度当初予算案の概要)

次に、令和5年度当初予算の規模について申し上げますと、一般会計が244億円、特別会計が147億3,201万3千円、企業会計が201億1,249万1千円で、全会計の総計は592億4,450万4千円といたしました。

これを前年度当初予算と比較しますと、一般会計は1%の減、特別会計は8.4%の減、企業会計は12.1%の増、総計で1%の増となっております。

(おわりに)

以上、「あらお未来プロジェクト」に沿って、主要な施策を述べさせていただきました。

令和5年度は、冒頭で申し上げた、ノリの強風被害への対応、ウィズ・コロナへの円滑な移行、子育て支援や教育の充実などによる少子化対策の推進など、重点的に取り組むべき問題点への対応をはじめ、地域包括ケアシステムや健康増進対策の強化、抜本的な浸水対策の着手、さらには、荒尾駅と一体となった「あらお海陽スマートタウン」のまちづくりの具体化も予定しており、将来の荒尾市に向けて次のステージに上がる『市民安心・ワクワク予算』という思いを込めて編成いたしました。

また、今、熊本県内では、TSMCの進出によって、100年に一度といわれる企業の進出意欲が高まっており、日本で最も注目される地域となっております。

本市としましても、半導体関連企業などを誘致するため、企業所有の遊休地に加え、新たな用地の確保について幅広く検討していきたいと考えております。

今後も、中心拠点に位置付ける「緑ヶ丘地区」と「荒尾駅周辺地区」を核として都市機能の集積を図りながら、公共交通で周辺地域とつなぐ『コンパクトプラスネットワーク

ク』を進めるとともに、先進技術を活用して、より便利で、快適に暮らせる『スマートシティ』の推進と『石炭のまちからゼロカーボンシティへの転換』をまちづくりの基本戦略として、荒尾らしい付加価値を高め、その果実によって教育、子育て、医療、福祉、防災など暮らしの足元を支えることで、幸せを実感し、選ばれるまちとなるよう、『暮らしたいまち 日本一』への挑戦を続けてまいります。

今後も、議員各位及び市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、令和5年度の施政方針といたします。